

市議会の市政チェック機能を否定する 自由民主党・明政クラブNEWS

予算に反対すれば、行政が行なう全ての事柄に反意を示したことになる？

4月発行の自由民主党・明政クラブNEWS(以下、自民党NEWS)は、日本共産党市議団が一般会計予算に反対したことについて「行政が行なう全ての事柄に対する反意を示すもの」と述べ、また国民健康保険特別会計予算に反対したことについて「この制度にも反対を示したと言える」などと述べています。

予算の問題点や改善方向を示した予算組替え提案

しかし党市議団は、予算組替え提案を行なつて、予算の問題点と改善方向を示して原案に反対したのであって「行政が行なう全ての事柄に反意を示した」とか「国保制度にも反対した」とかいうものではありません。

一般会計予算に対しては「コロナ禍と物価高の中、国保税値上げの中止を求め、市民合意のない市民センター改修方針の見直し、ひとり親家庭への家賃補助の実現をはじめ12項目の市民要望実現を求める予算組替えを提案しています。国保会計については、子ども国保税軽減を評価しつつ、国保税本体の値上げの中止を求める予算組替えを提案しました。それぞれ財源も明らかにし、提案しています。

市議会は二元代表制(*)のもつて市政をチェックする機能をもつています。

担っています。しかし自民党NEWSの主張はつまるところ、どんなに問題のある予算でも反対してはならないという主張であり、市議会の市政に対するチェック機能を否定し、ひいては議会制民主主義を否定するものです。

自民党NEWSはまた、党市議団が国保会計予算に反対したことについて「この制度にも反対を示したと言える」などと述べていますが、党市議団として国保制度そのものに反対の意思を表明したことはありません。

また今回、党市議団は「コロナ禍と物価高のなか、14年間で4人家族で10万8千円もの国保税を値上げする計画をそのまま実施するという予算の問題点をたすために、今年度の国保税値上げを中止する予算組替えを財源も示し提案しました。仮にこれが可決されれば今年度の国保税値上げは中止され、子どもの国保税軽減制度も実施される形で制度は存続します。自民党NEWSの主張は事実と反します。



日本共産党狛江市議団ニュース

2022年4月26日 第1050号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 Tel3430-1177

日本共産党狛江市議団の見解を紹介します。